

## 自治体へのアンケート調査結果

## I アンケート調査の概要

## 1 対象

九州管内の各県（7県）及び233市町村を対象にアンケート調査を実施した。

回収状況は以下のとおり。

県別	回収数	
	県	市町村
福岡県	1	48 (80%)
佐賀県	1	18 (90%)
長崎県	1	19 (90%)
熊本県	1	41 (91%)
大分県	1	18 (100%)
宮崎県	1	21 (81%)
鹿児島県	1	27 (63%)
合計	7 (100%)	192 (82%)

## 2 実施期間

平成24年5月22日から同年6月8日まで

## II アンケート調査結果

市町村へのアンケート調査結果は別紙1-1、県へのアンケート調査結果は別紙1-2のとおり。

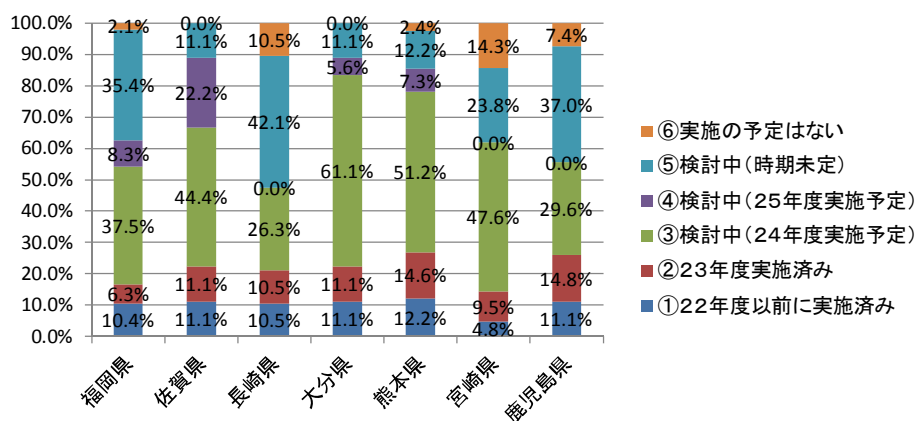
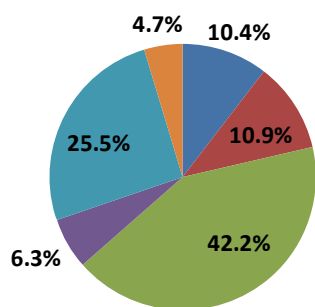
I 検討会において取り組むべきとされた事項

1 地域防災計画の見直しについて

問1-1 地域防災計画見直しの項目で、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達などの情報伝達手段等に関する見直しを実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	20	5	2	2	2	5	1	3
②23年度実施済み	21	3	2	2	2	6	2	4
③検討中(24年度実施予定)	81	18	8	5	11	21	10	8
④検討中(25年度実施予定)	12	4	4	0	1	3	0	0
⑤検討中(時期未定)	49	17	2	8	2	5	5	10
⑥実施の予定はない	9	1	0	2	0	1	3	2
合計回答数	192	48	18	19	18	41	21	27

問1-1



・地域防災計画の情報伝達手段の見直し(複数回答)については、平成22年度以前に実施済の市町村が10.4%、東日本大震災以降見直しを実施済みあるいは24年度及び25年度実施予定を含めると59.4%に当たる市町村が見直すこととなっている。

・県別にみると、東日本大震災以降見直しを実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(77.8%)、佐賀県(77.7%)、熊本県(73.2%)の順となっている。

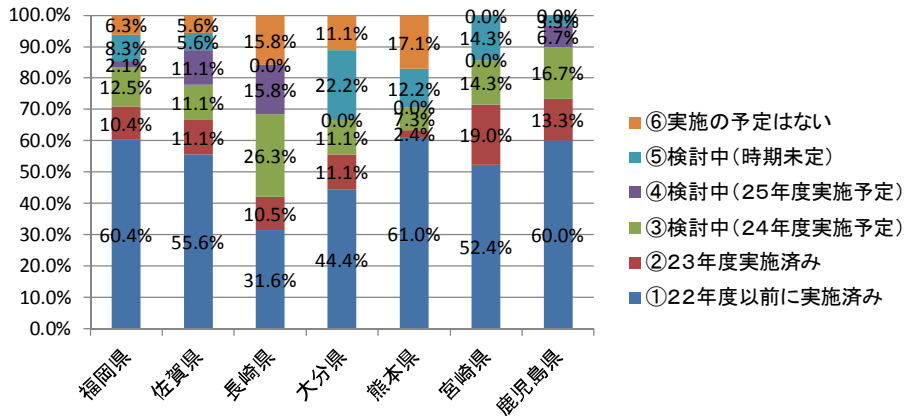
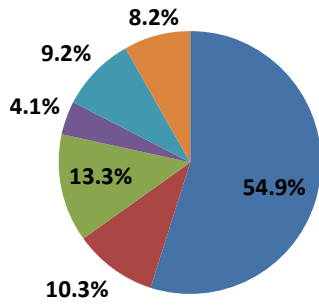
・既に地域防災計画を見直した市町村では、情報伝達手段の多重化を図るとともに、市民一人ひとりに情報が届けられるように、J-ALERTによる情報伝達、防災行政無線のデジタル化整備、エリアメールやツイッターなど新たな伝達手段を導入などの見直しが行われた。

2 災害時における情報収集及び伝達手段の確保について

問2-1 災害時における情報収集及び伝達手段として、防災行政無線の整備を促進していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	107	29	10	6	8	25	11	18
②23年度実施済み	20	5	2	2	2	1	4	4
③検討中(24年度実施予定)	26	6	2	5	2	3	3	5
④検討中(25年度実施予定)	8	1	2	3	0	0	0	2
⑤検討中(時期未定)	18	4	1	0	4	5	3	1
⑥実施の予定はない	16	3	1	3	2	7	0	0
合計回答数	195	48	18	19	18	41	21	30

### 問2-1



・防災行政無線の整備については、平成22年度以前に実施済みが5割強54.9%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は27.7%となっており、8割以上の市町村で防災行政無線の整備が具体化し、大震災以降の整備が一層促進されている。

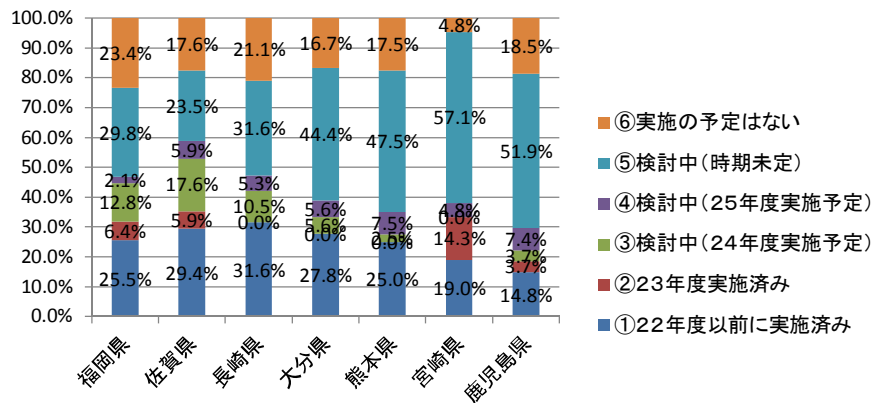
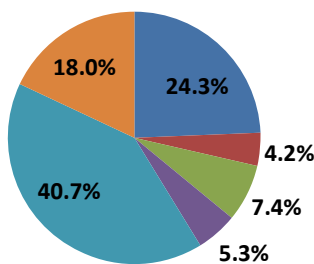
・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、鹿児島県(96.7%)、佐賀県(88.9%)、宮崎県(85.7%)の順となっている。

・既に導入済みの市町村では、防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式への更新を整備または計画している。

### 問2-2 防災行政無線の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが、親機の耐震対策を実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	46	12	5	6	5	10	4	4
②23年度実施済み	8	3	1	0	0	0	3	1
③検討中(24年度実施予定)	14	6	3	2	1	1	0	1
④検討中(25年度実施予定)	10	1	1	1	1	3	1	2
⑤検討中(時期未定)	77	14	4	6	8	19	12	14
⑥実施の予定はない	34	11	3	4	3	7	1	5
合計回答数	189	47	17	19	18	40	21	27

### 問2-2



・防災行政無線の親機の耐震対策については、平成22年度以前に実施済みが24.3%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は17.5%となっており、40.7%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村も18.0%となっている。

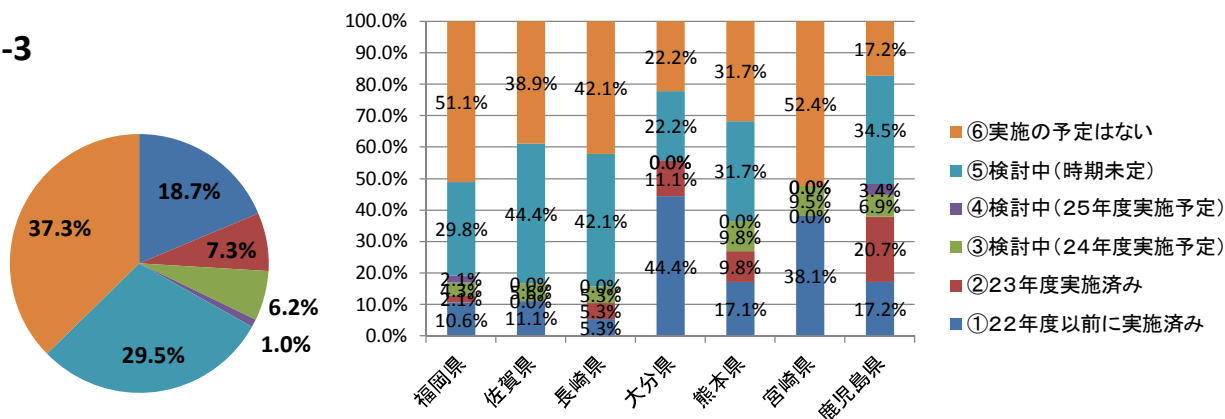
・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、佐賀県(58.8%)、長崎県(47.4%)、福岡県(46.8%)の順となっている。

・既に耐震対策済みの市町村では、親機を床面及び壁面にアンカーボルトで固定したり、建物が免震構造となっている。また東日本大震災以降では、耐震性の高い建物への移設や新庁舎建設に伴い、防災拠点施設として耐震対策を講じたものを計画している。

問2-3 災害時における多様な情報通信手段として、①衛星携帯電話を導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	36	5	2	1	8	7	8	5
②23年度実施済み	14	1	0	1	2	4	0	6
③検討中(24年度実施予定)	12	2	1	1	0	4	2	2
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	0	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	57	14	8	8	4	13	0	10
⑥実施の予定はない	72	24	7	8	4	13	11	5
合計回答数	193	47	18	19	18	41	21	29

問2-3



・衛星携帯電話の導入については、平成22年度以前に実施済みが18.7%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は14.5%となっており、29.5%の市町村が検討中(時期未定)がとなっている。また、実施の予定がないと回答した市町村も37.3%になっている。

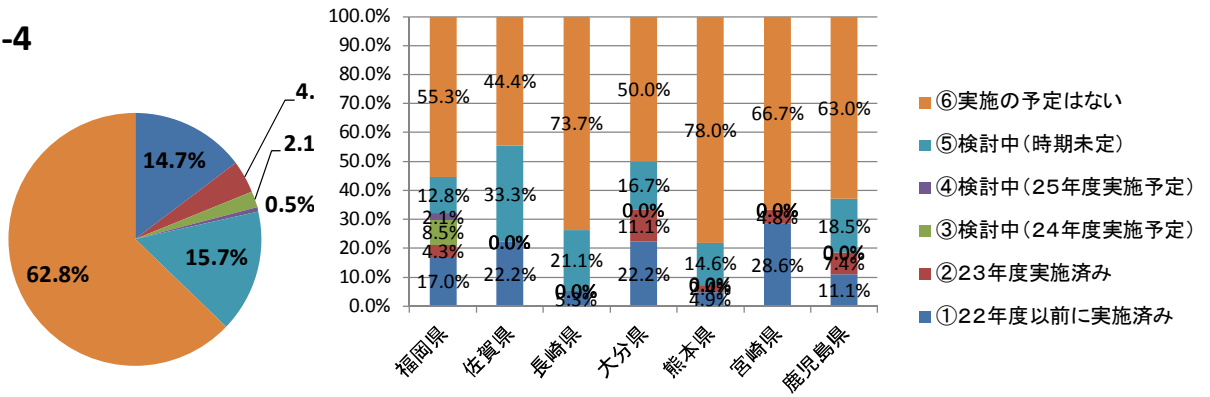
・県別に見ると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(55.6%)、鹿児島県(48.3%)、宮崎県(47.6%)の順となっている。

・既に導入済みの市町村では、孤立化集落になる恐れのある集落に配備、災害対策本部と指定避難所との双方向の通信手段の確保のため導入を計画することとしている。

問2-4 災害時における多様な情報通信手段として、②MCA無線を導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	28	8	4	1	4	2	6	3
②23年度実施済み	8	2	0	0	2	1	1	2
③検討中(24年度実施予定)	4	4	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	1	1	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	30	6	6	4	3	6	0	5
⑥実施の予定はない	120	26	8	14	9	32	14	17
合計回答数	191	47	18	19	18	41	21	27

### 問2-4



・MCA無線の導入については、平成22年度以前に実施済みが14.7%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は6.8%となっており、15.7%の市町村が検討中(時期未定)がとなっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は62.8%になっている。

・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(33.3%)、宮崎県(33.3%)、福岡県(31.9%)の順となっている。

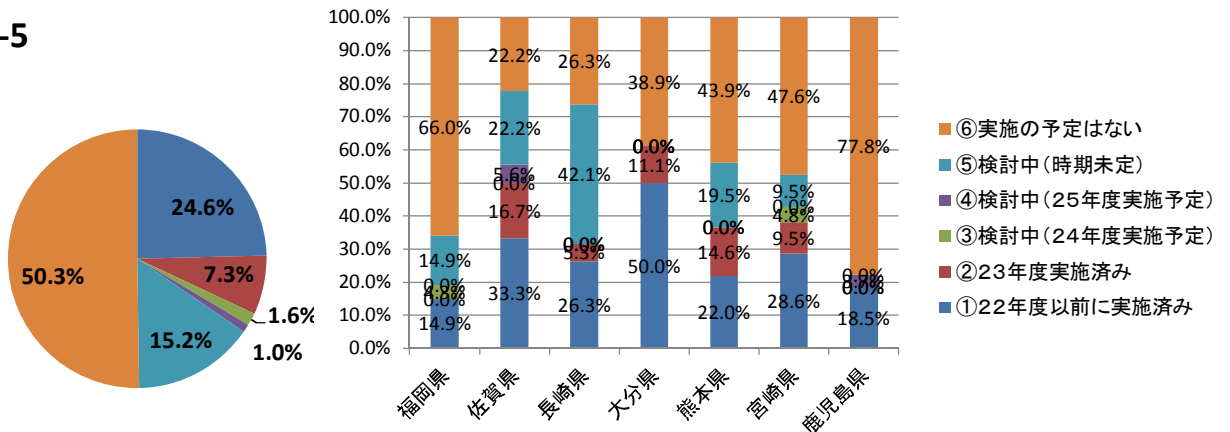
・既に導入済みの市町村では、MCA同報系無線システムで、親局から屋外拡声子局まで整備し、地域コミュニティ用無線局を活用し、各戸別受信機への伝達システムを構築している。

・実施の予定がないと回答した市町村では、MCA無線がエリア外となる地区が多いためであるとしている。

### 問2-5 災害時における多様な情報通信手段として、③有線系(光ケーブル、CATV等)を導入・活用されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	47	7	6	5	9	9	6	5
②23年度実施済み	14	0	3	1	2	6	2	0
③検討中(24年度実施予定)	3	2	0	0	0	0	1	0
④検討中(25年度実施予定)	2	0	1	0	0	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	29	7	4	8	0	8	2	0
⑥実施の予定はない	96	31	4	5	7	18	10	21
合計回答数	191	47	18	19	18	41	21	27

### 問2-5



・有線系(光ケーブル、CATV等)の導入については、平成22年度以前に実施済みが24.6%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は9.9%となっており、15.2%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は50.3%になっている。

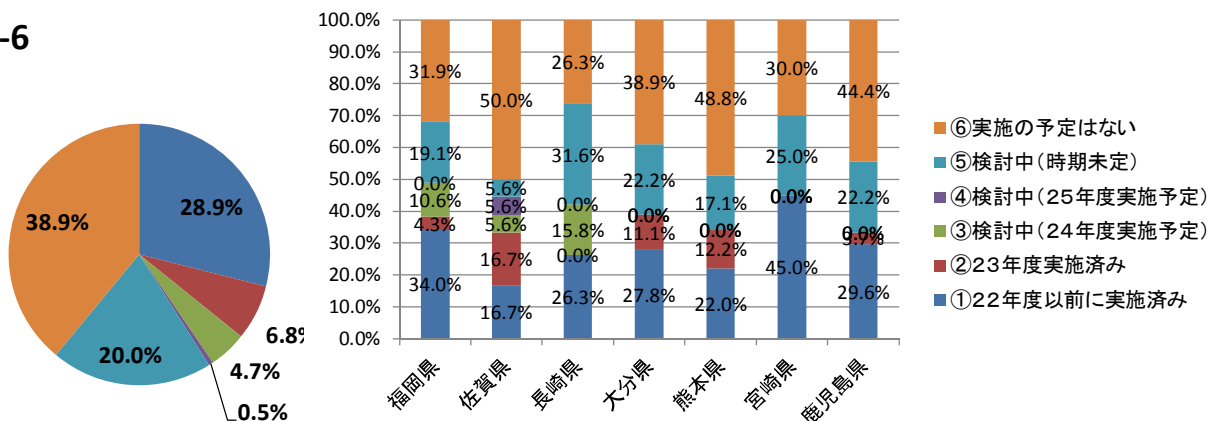
・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(61.1%)、佐賀県(55.6%)、宮崎県(42.9%)の順となっている。

・既に導入済みの市町村では、光ケーブルを利用し、河川ライブカメラを設置、またCATVによるテロップ等災害情報を地域住民に配信している。

問2-6 災害時における多様な情報通信手段として④一斉同報メールを導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	55	16	3	5	5	9	9	8
②23年度実施済み	13	2	3	0	2	5	0	1
③検討中(24年度実施予定)	9	5	1	3	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	1	0	1	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	38	9	1	6	4	7	5	6
⑥実施の予定はない	74	15	9	5	7	20	6	12
合計回答数	190	47	18	19	18	41	20	27

問2-6



・一斉同報メールの導入については、平成22年度以前に実施済みが28.9%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は12.0%となっており、20.0%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は38.9%になっている。

・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、福岡県(48.9%)、宮崎県(45%)、佐賀県(44.4%)の順となっている。

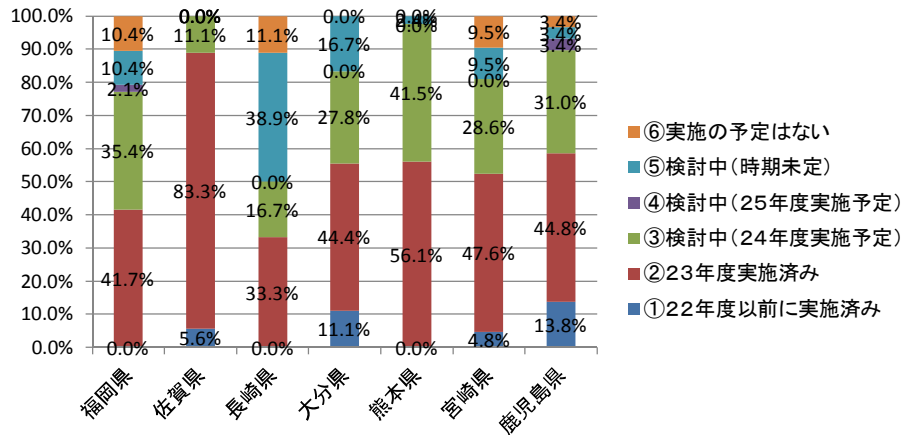
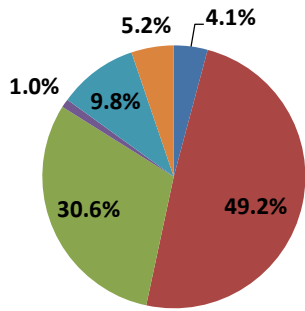
・既に導入済みの市町村では、九州各県(長崎県及び鹿児島県を除く)が整備している防災情報メール配信システムを活用して、市町村にメール登録者に情報提供を行っている。

問2-7 災害時における多様な情報通信手段として、⑤エリアメール(緊急速報メール)を導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	8	0	1	0	2	0	1	4
②23年度実施済み	95	20	15	6	8	23	10	13
③検討中(24年度実施予定)	59	17	2	3	5	17	6	9
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	0	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	19	5	0	7	3	1	2	1
⑥実施の予定はない	10	5	0	2	0	0	2	1
合計回答数	193	48	18	18	18	41	21	29



### 問2-7



・緊急速報メール(エリアメール)の導入については、平成22年度以前に実施済みが4.1%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は80.8%と一気増加しており、9.8%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は5.2%になっている。

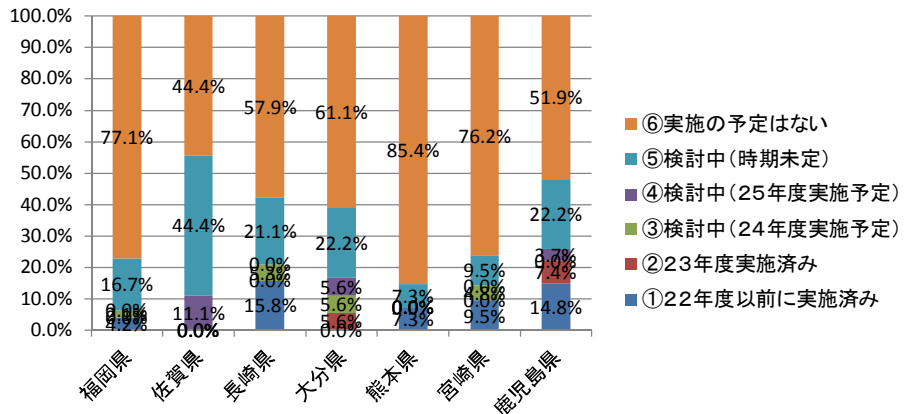
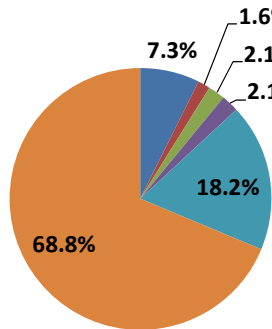
・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、佐賀県(100%)、熊本県(97.6%)、鹿児島県(93.1%)の順となっている。

・東日本大震災以降自治体では、初期費用と月額料金が無料となったこととメール登録しなくてもエリア内では市町村からの災害・避難情報等配信できることから整備が進んだと考えられる。

### 問2-8 災害時における多様な情報通信手段として⑥コミュニティFMを導入・活用されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	14	2	0	3	0	3	2	4
②23年度実施済み	3	0	0	0	1	0	0	2
③検討中(24年度実施予定)	4	1	0	1	1	0	1	0
④検討中(25年度実施予定)	4	0	2	0	1	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	35	8	8	4	4	3	2	6
⑥実施の予定はない	132	37	8	11	11	35	16	14
合計回答数	192	48	18	19	18	41	21	27

### 問2-8



・コミュニティFMの導入については、平成22年度以前に実施済みが7.3%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は5.8%となっており、18.2%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は68.8%になっている。

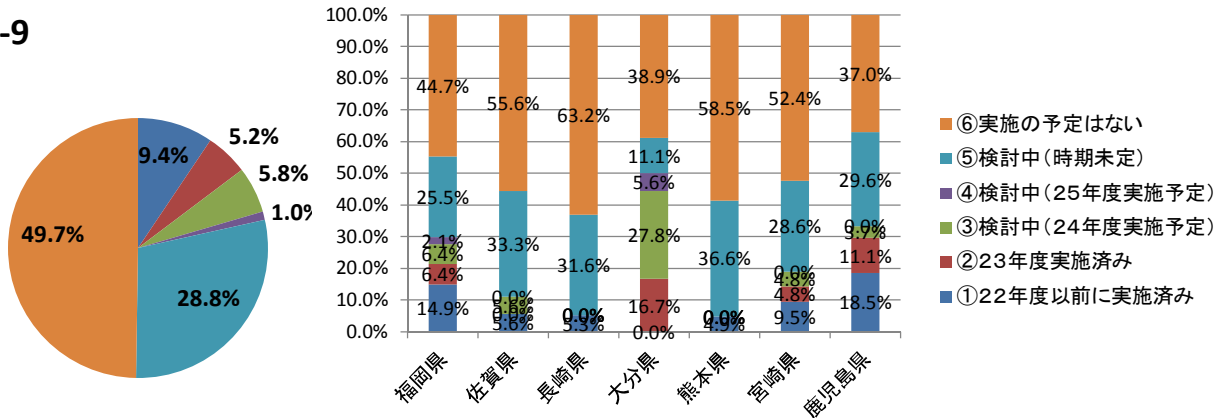
・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、鹿児島県(25.9%)、長崎県(21.1%)、大分県(16.7%)の順となっている。

・既に導入済みの市町村では、コミュニティFM局と災害時応援協定を結び、災害時に緊急放送を行い、市民に情報提供を行っている。

問2-9 防災GISの概要を添付しましたが、災害時における多様な情報通信手段として、⑦防災GIS又は類似のシステムを導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	18	7	1	1	0	2	2	5
②23年度実施済み	10	3	0	0	3	0	1	3
③検討中(24年度実施予定)	11	3	1	0	5	0	1	1
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	1	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	55	12	6	6	2	15	6	8
⑥実施の予定はない	95	21	10	12	7	24	11	10
合計回答数	191	47	18	19	18	41	21	27

### 問2-9



・防災GIS又は類似のシステムの導入については、平成22年度以前に実施済みが9.4%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は12.1%となっており、28.8%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は49.7%になっている。

・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(50%)、鹿児島県(33.3%)、福岡県(29.8%)の順となっている。

・既に導入済みの市町村では、市独自でWeb上タイプのGIS上で稼動する災害対応支援システムを運用、または県で導入した広域防災ポータルサイト(防災GIS)で運用を開始した。

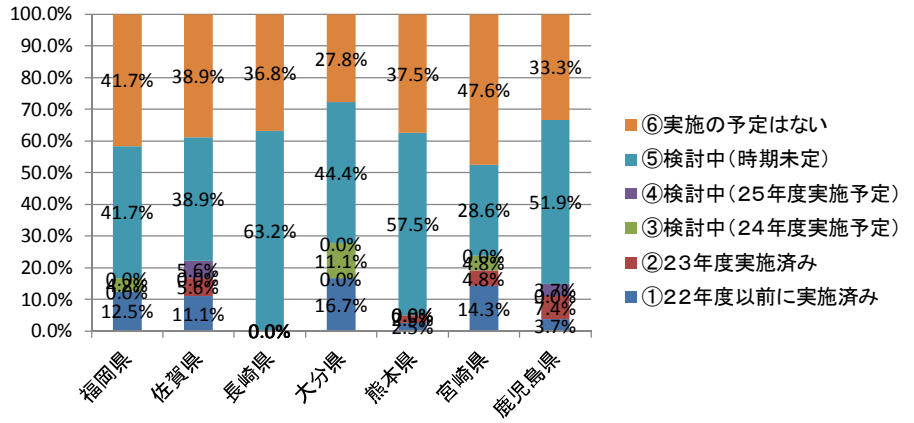
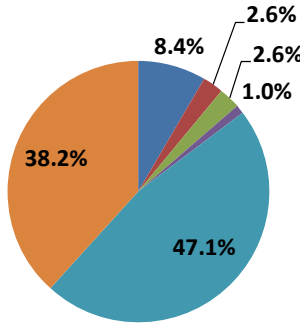
### 3 仮庁舎における通信手段の確保について

問3-1 検討会においては、6割強の市町村が仮庁舎を設置した場合の通信手段が未確保であると判明しましたが、仮庁舎を設置した場合の通信手段の確保について対応策を実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	16	6	2	0	3	1	3	1
②23年度実施済み	5	0	1	0	0	1	1	2
③検討中(24年度実施予定)	5	2	0	0	2	0	1	0
④検討中(25年度実施予定)	2	0	1	0	0	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	90	20	7	12	8	23	6	14
⑥実施の予定はない	73	20	7	7	5	15	10	9
合計回答数	191	48	18	19	18	40	21	27



### 問3-1



・仮庁舎における通信手段の確保については、平成22年度以前に実施済みが8.4%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は6.3%となっており、47.1%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は38.2%になっている。

・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(27.8%)、宮崎県(23.8%)、佐賀県(22.2%)の順となっている。

・既に導入済み市町村では、市庁舎にある防災行政無線の親局が被害を受けた場合は、消防局庁舎にある副統制局によりバックアップする。また半固定型の防災行政無線、電話機型のPHS、データ通信カードなどをあらかじめ準備している。

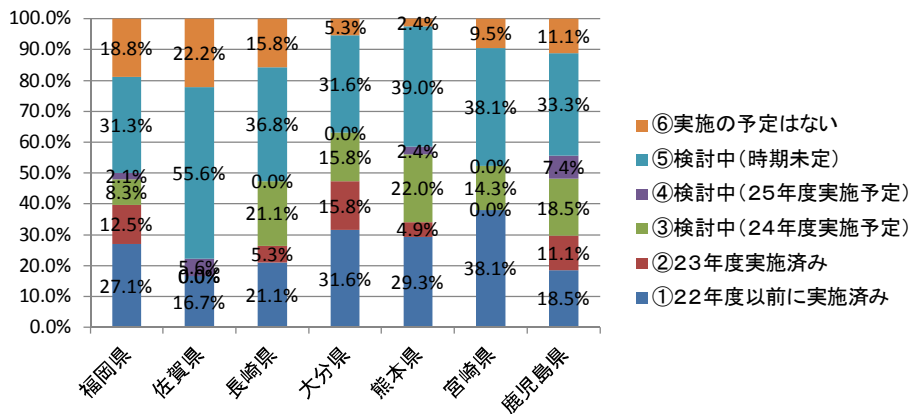
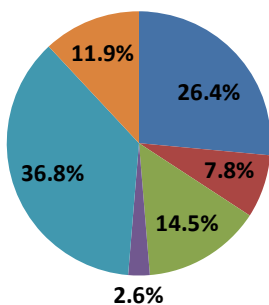
・本庁、各支所及び消防本部へ衛星携帯電話を配置し対応している市町村もある。

## 4 職員による訓練の実施と分かりやすい機器操作マニュアルの整備について

問4-1 職員が誰でも操作できる機器操作マニュアルの作成及び操作訓練については、できていないとの回答が多く寄せられ、操作マニュアルの早急な作成が課題となりましたが、操作マニュアルは作成されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	51	13	3	4	6	12	8	5
②23年度実施済み	15	6	0	1	3	2	0	3
③検討中(24年度実施予定)	28	4	0	4	3	9	3	5
④検討中(25年度実施予定)	5	1	1	0	0	1	0	2
⑤検討中(時期未定)	71	15	10	7	6	16	8	9
⑥実施の予定はない	23	9	4	3	1	1	2	3
合計回答数	193	48	18	19	19	41	21	27

### 問4-1



・機器の操作マニュアルの作成状況については、平成22年度以前に実施済みが26.4%に対し、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は24.9%となっており、36.8%の市町村が検討中（時期未定）となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は11.9%になっている。

・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(63.2%)、熊本県(58.5%)、鹿児島県(55.6%)の順となっている。

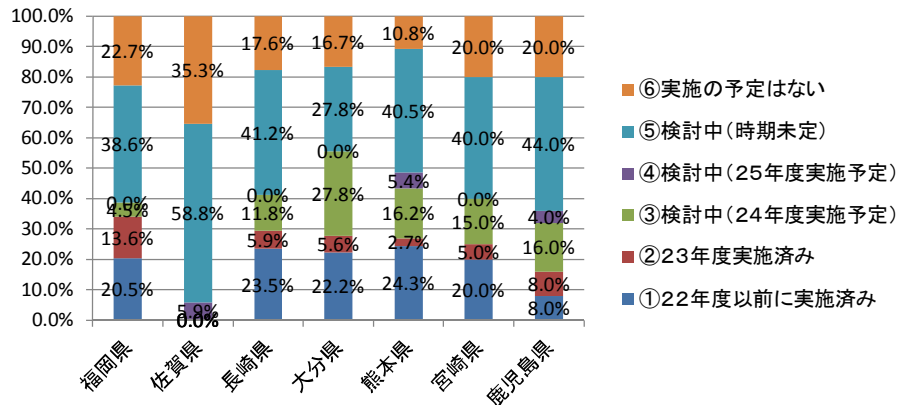
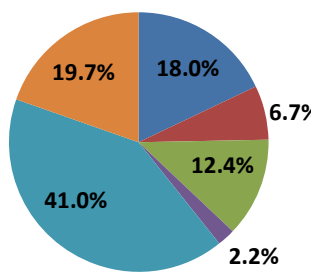
・既に導入済みの市町村では、防災行政無線に関し親局を設置している部屋にマニュアルを設置。また緊急放送用の簡単な手順については操作卓に1枚紙で貼り付けている。

・緊急時の情報手段となる町HP、防災メール、エリアメールについてマニュアルを作成している。

問4-2 問4-1に関連した操作訓練については実施されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	32	9	0	4	4	9	4	2
②23年度実施済み	12	6	0	1	1	1	1	2
③検討中(24年度実施予定)	22	2	0	2	5	6	3	4
④検討中(25年度実施予定)	4	0	1	0	0	2	0	1
⑤検討中(時期未定)	73	17	10	7	5	15	8	11
⑥実施の予定はない	35	10	6	3	3	4	4	5
合計回答数	178	44	17	17	18	37	20	25

問4-2



・機器の操作訓練の状況については、平成22年度以前に実施済みが18.0%に対し、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は21.3%となっており、41.0%の市町村が検討中（時期未定）となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は19.7%になっている。

・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(55.6%)、熊本県(48.6%)、福岡県(38.6%)の順となっている。

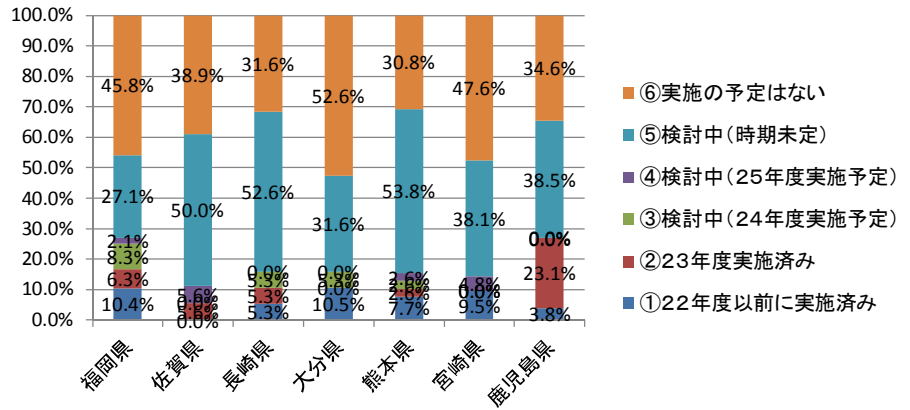
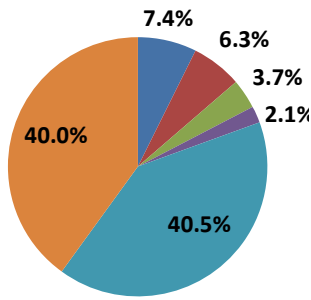
・既に操作訓練を実施済みの市町村では、毎年町の防災訓練や各種イベントにおいて訓練を実施している。また土日の日直時に殆どの職員が防災無線で放送を流すようにしている。

5 通信機器の住民向けのマニュアル作成及び研修について

問5-1 孤立集落等では災害時に住民が直接通信機器を使用せざるを得ない状況が発生するため、住民向けのマニュアル作成や研修を行うことが課題とされていますが、住民向けのマニュアルの作成や研修を実施されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	14	5	0	1	2	3	2	1
②23年度実施済み	12	3	1	1	0	1	0	6
③検討中(24年度実施予定)	7	4	0	1	1	1	0	0
④検討中(25年度実施予定)	4	1	1	0	0	1	1	0
⑤検討中(時期未定)	77	13	9	10	6	21	8	10
⑥実施の予定はない	76	22	7	6	10	12	10	9
合計回答数	190	48	18	19	19	39	21	26

### 問5-1



・住民向けのマニュアルの作成及び研修については、平成22年度以前に実施済みが7.4%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は12.1%となっており、40.5%の市町村が検討中（時期未定）となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は40.0%になっている。

・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、福岡県(27.1%)、鹿児島県(26.9%)順となっている。

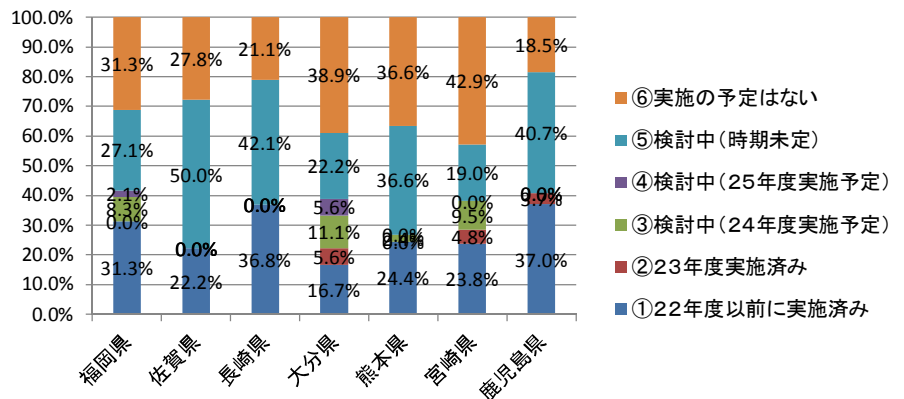
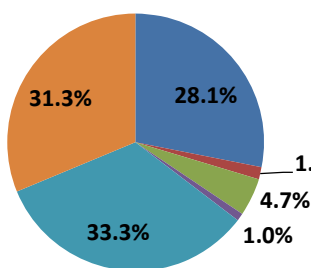
・既に実施済みの市町村では、孤立集落(離島)に衛星携帯電話を配置しており、マニュアルの作成、定期試験及び訓練を実施している。一方、自治会長等へ操作マニュアルを配布しているが、理解されていない部分が多いと感じている市町村もある。

## 6 非常用電源の浸水対策、長時間及び避難所への配備について

問6-1 非常用電源の浸水対策を講じていない市町村が多数との結果がでていますが、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	54	15	4	7	3	10	5	10
②23年度実施済み	3	0	0	0	1	0	1	1
③検討中(24年度実施予定)	9	4	0	0	2	1	2	0
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	1	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	64	13	9	8	4	15	4	11
⑥実施の予定はない	60	15	5	4	7	15	9	5
合計回答数	192	48	18	19	18	41	21	27

### 問6-1



・非常用電源の浸水対策については、平成22年度以前に実施済みが28.1%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は7.3%となっており、33.3%の市町村が検討中（時期未定）となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は31.3%になっている。

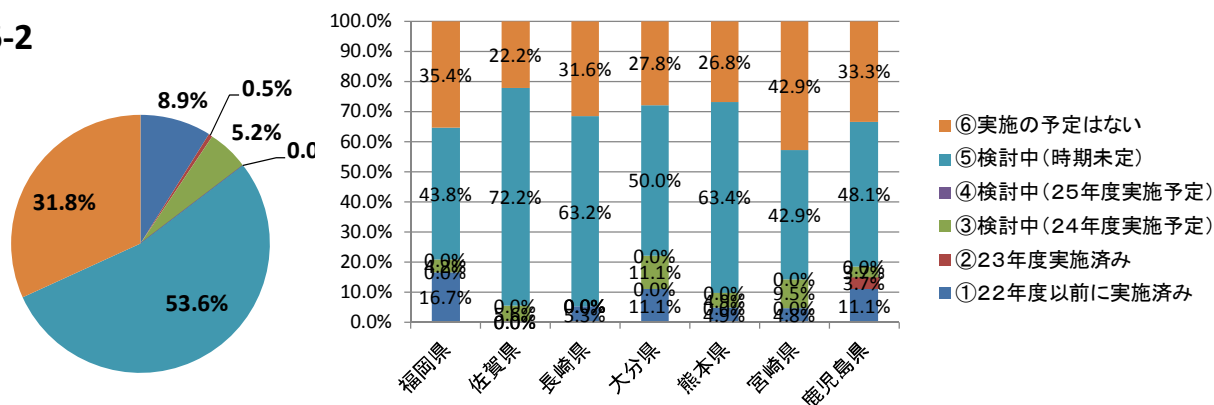
・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、福岡県(41.7%)、鹿児島県(40.7%)、大分県(38.9%)の順となっている。

・既に導入済みの市町村では、防災行政無線の非常用電源装置については、庁舎屋上に設置している。また東日本大震災後、庁舎が面している川の堤防高以上に設置する計画である。

問6-2 東日本大震災では非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になり、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄、燃料の迅速かつ安定的確保方策の検討が課題となりましたが、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	17	8	0	1	2	2	1	3
②23年度実施済み	1	0	0	0	0	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	10	2	1	0	2	2	2	1
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	103	21	13	12	9	26	9	13
⑥実施の予定はない	61	17	4	6	5	11	9	9
合計回答数	192	48	18	19	18	41	21	27

問6-2

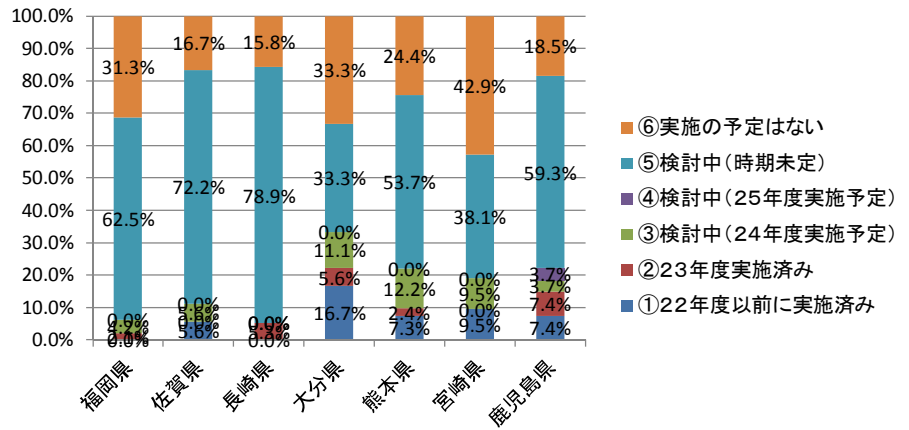
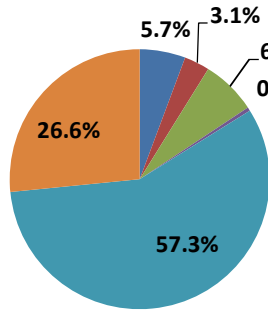


・非常用電源の燃料の備蓄については、平成22年度以前に実施済みが8.9%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は5.7%となっており、53.6%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は31.8%になっている。  
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは整備予定で高いのは、大分県(22.2%)、福岡県(20.8%)、鹿児島県(18.5%)の順となっている。  
 ・既に実施済みの市町村では、燃料の残量を常に72時間以上使用可能な状態に補充している。

問6-3 東日本大震災では非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になりました。燃料の安定供給のため、関係者との連携について検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	11	0	1	0	3	3	2	2
②23年度実施済み	6	1	0	1	1	1	0	2
③検討中(24年度実施予定)	13	2	1	0	2	5	2	1
④検討中(25年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	110	30	13	15	6	22	8	16
⑥実施の予定はない	51	15	3	3	6	10	9	5
合計回答数	192	48	18	19	18	41	21	27

### 問6-3

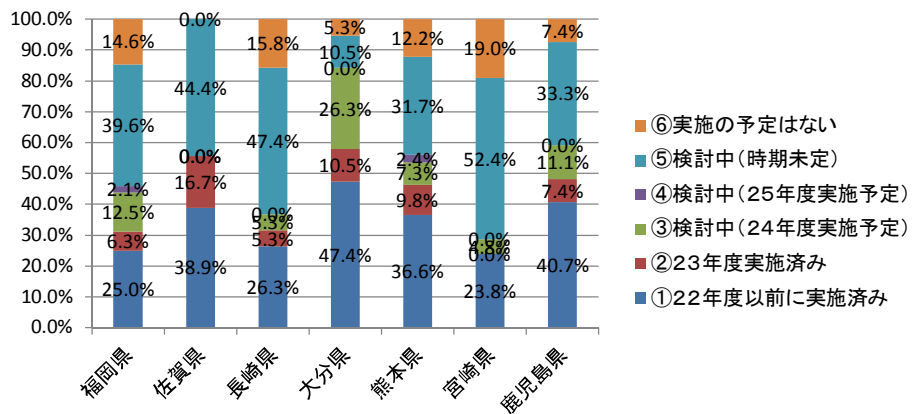
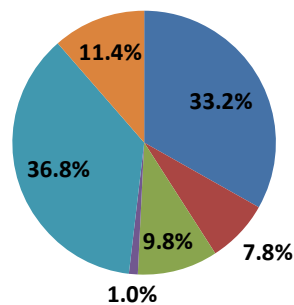


・非常用電源の燃料の安定供給のための関係者との連携については、平成22年度以前に実施済みが5.7%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は10.4%となっており、57.3%の市町村が今後検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は26.6%になっている。  
 ・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(33.3%)、鹿児島県(22.2%)、熊本県(22%)の順となっている。  
 ・既に実施済みの市町村では、消防関係法令及び備蓄年月の関係で多量に備蓄することが困難なため、燃料関係団体との協定を締結している市町村が多い。

### 問6-4 停電により夜間の照明や通信機器の電源を確保するため、非常用発電機の備蓄を実施されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	64	12	7	5	9	15	5	11
②23年度実施済み	15	3	3	1	2	4	0	2
③検討中(24年度実施予定)	19	6	0	1	5	3	1	3
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	0	1	0	0
⑤検討中(時期未定)	71	19	8	9	2	13	11	9
⑥実施の予定はない	22	7	0	3	1	5	4	2
合計回答数	193	48	18	19	19	41	21	27

### 問6-4



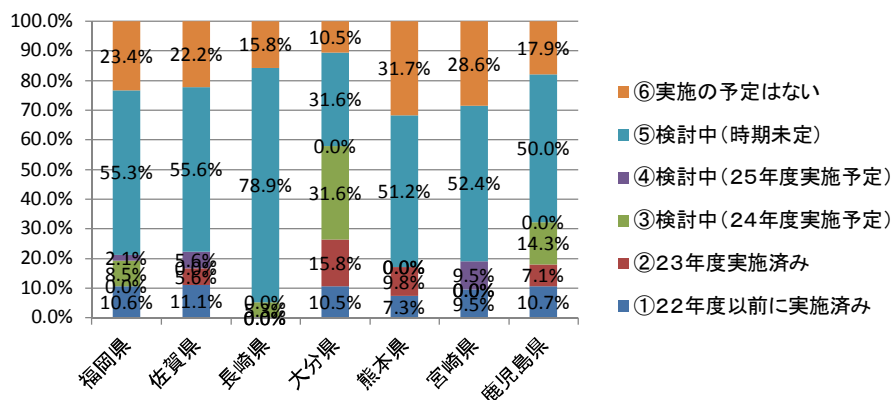
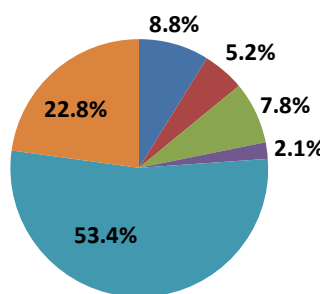
・非常用発電機の備蓄については、平成22年度以前に実施済みが33.2%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は18.6%となっており、36.8%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は11.4%になっている。  
 ・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(84.2%)、鹿児島県(59.3%)、熊本県(56.1%)の順となっている。  
 ・既に実施済みの市町村では、本庁舎二階フロア及び電話交換機を非常用発電機に接続して対策を行っていたり、防災行政無線用に非常用電源装置を設置している。

### 問6-5 避難所において操作が簡便な非常用発電機を整備されていますか。



回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	17	5	2	0	2	3	2	3
②23年度実施済み	10	0	1	0	3	4	0	2
③検討中(24年度実施予定)	15	4	0	1	6	0	0	4
④検討中(25年度実施予定)	4	1	1	0	0	0	2	0
⑤検討中(時期未定)	103	26	10	15	6	21	11	14
⑥実施の予定はない	44	11	4	3	2	13	6	5
合計回答数	193	47	18	19	19	41	21	28

### 問6-5



・避難所の簡便な非常用発電機の整備については、平成22年度以前に実施済みが8.8%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は15.0%となっており、53.4%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は23.8%になっている。

・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(57.9%)、鹿児島県(32.1%)、福岡県(21.3%)の順となっている。

・既に実施済みの市町村では、携帯型の非常用発電機を常備している。また一部の避難所に配備している。配備されていない避難所については非常時に消防団が設置を行う。

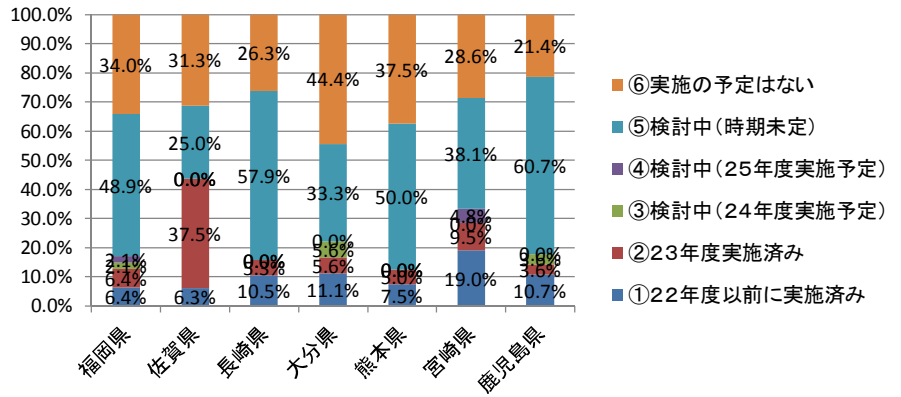
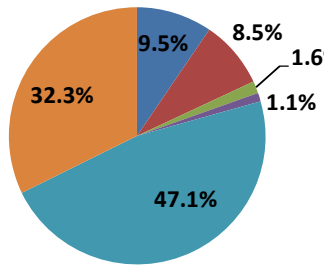
## 7 関係機関の所有する通信機器等の情報交換や協定による応援体制について

問7-1 災害時には、通信機器等の相互貸与が必要になると考えられますが、県や他の市町村等関係機関の担当者と所有する通信機器等の情報交換や協定による応援体制を整備しましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	18	3	1	2	2	3	4	3
②23年度実施済み	16	3	6	1	1	2	2	1
③検討中(24年度実施予定)	3	1	0	0	1	0	0	1
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	0	0	1	0
⑤検討中(時期未定)	89	23	4	11	6	20	8	17
⑥実施の予定はない	61	16	5	5	8	15	6	6
合計回答数	189	47	16	19	18	40	21	28



### 問7-1



・情報交換・情報共有の強化策については、平成22年度以前に実施済みが9.5%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は11.1%となっており、47.1%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は32.3%になっている。

・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、佐賀県(43.8%)、宮崎県(33.3%)、大分県(22.2%)の順となっている。

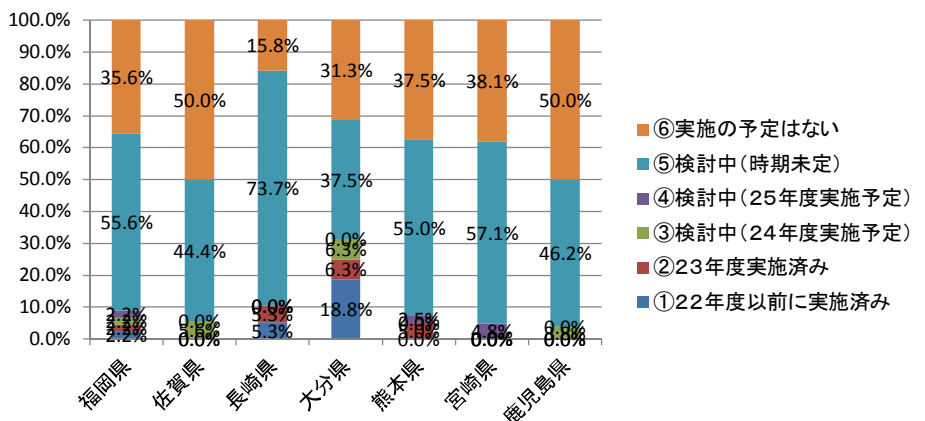
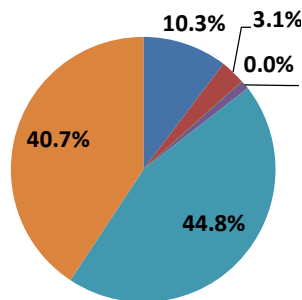
・既に実施済みの市町村では、大分県と県内市町村は災害時応援協定書を結んでおり、その他の資機材の提供が明記されているため、状況により、通信機器の提供も可能と考える。

### 8 避難所等における平時からのインターネットアクセス環境の整備について

問8-1 東日本大震災では、発災から一定期間経過後のインターネットの有効性が指摘されています。平時から環境を整えておくことが望ましいとの意見がありますが、対象避難所へのインターネットアクセス環境の整備を検討されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	20	6	2	0	4	4	0	4
②23年度実施済み	6	2	0	0	1	1	1	1
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	0	1	0	0
⑤検討中(時期未定)	87	17	8	14	9	17	9	13
⑥実施の予定はない	79	22	8	5	6	18	11	9
合計回答数	194	48	18	19	20	41	21	27

### 問8-1



・避難所等におけるインターネットアクセス環境の整備については、平成22年度以前に実施済みが10.3%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は4.2%となっており、44.8%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は40.7%になっている。

・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(25%)、福岡県(18.8%)、鹿児島県(18.5%)の順となっている。

・既に実施済みの市町村では、主要な避難場所となる小学校・公民館その他公共施設には、インターネットアクセス環境を整備している。

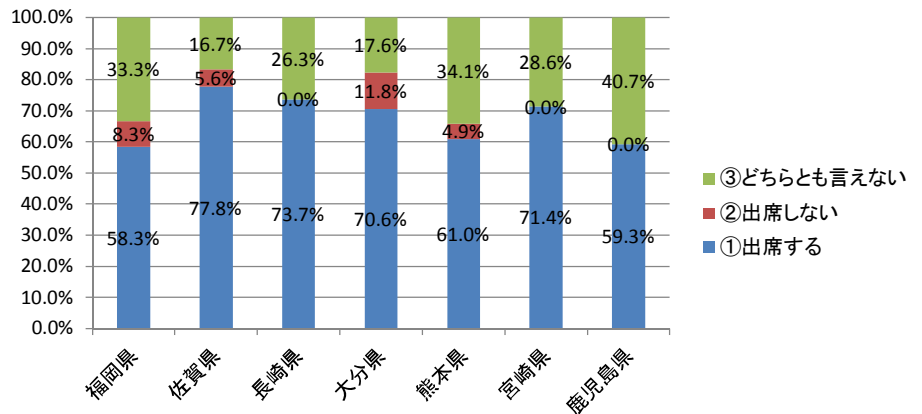
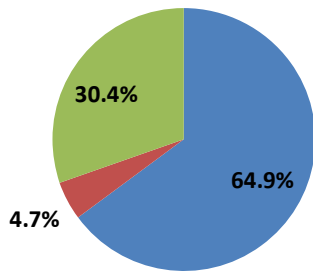
## II その他(上記 I に関連する事項等)

### 9 公共情報コモンズ(安心・安全公共コモンズ)について

問9-1 公共情報コモンズの概要を添付しましたが、その理解をより深めるため、九州管内の各県で公共情報コモンズの説明会が開催されたら出席されますか？

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①出席する	124	28	14	14	12	25	15	16
②出席しない	9	4	1	0	2	2	0	0
③どちらとも言えない	58	16	3	5	3	14	6	11
合計回答数	191	48	18	19	17	41	21	27

問9-1



・公共情報コモンズの説明会への出席については、出席するが64.9%、出席しないまたはどちらとも言えないが35.1%となっている。  
 ・県別にみると、出席するとの回答で高いのは、佐賀県(77.8%)、長崎県(73.7%)、宮崎県(71.4%)の順となっている。

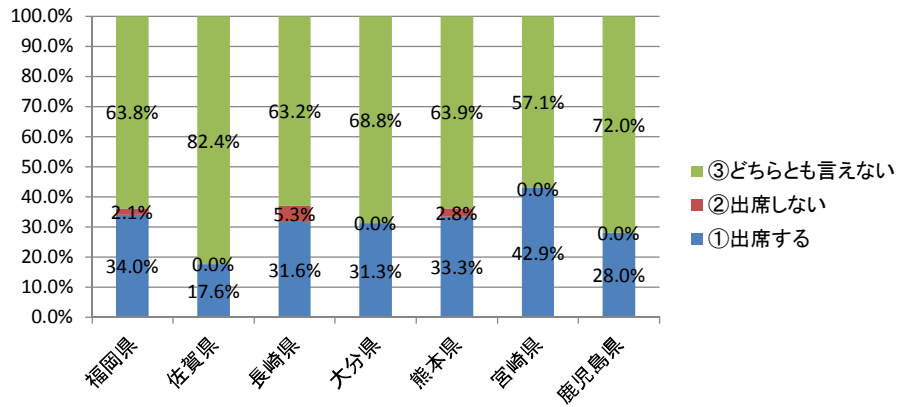
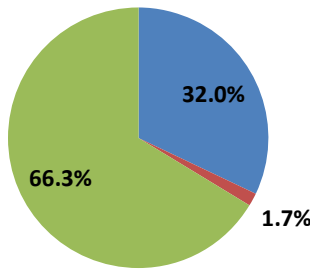
問9-2 出席しない、又はどちらとも言えないと回答された理由を記載してください。

・公共コモンズをまだよく理解していないため。  
 ・防災無線のデジタル化、J-ALERTの整備も終わったばかりで操作もままならないし、先般の沖縄県の自治体であったJ-ALERTの試験も不具合が多いという指摘があったばかりで、新たな施設は操作の混乱を来す恐れも考えられる。ただ、非常に便利な施設のようなので、場所や時間がよければ出席したいと思う。

問9-3 県及び他の市町村が公共情報コモンズを導入するとした場合、一緒に参加されますか？

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①出席する	58	16	3	6	5	12	9	7
②出席しない	3	1	0	1	0	1	0	0
③どちらとも言えない	120	30	14	12	11	23	12	18
合計回答数	181	47	17	19	16	36	21	25

### 問9-3



・公共情報コモンズへの参加については、参加するが32.0%、参加しないまたはどちらとも言いえないが68.0%となっている。  
 ・県別にみると、参加するとの回答で高いのは、宮崎県(42.9%)、福岡県(34%)、熊本県(33.3%)の順となっている。

### 問9-4 参加しない、又はどちらとも言えないと回答された理由を記載してください。

・現段階で組織としての合意形成ができていないため、参加すると回答はできないが、是非検討したいと考えている。  
 ・公共情報コモンズのホームページを見ても、何が出来るのかよく分からない。また、システム自体が、確立されているのか不明であるため回答不可能。  
 ・既存システムとの自動連携が最善であると考えられるため、これに要するシステム改修の必要性や経費負担などの課題を検討した上で判断したいため。

### 問9-5 公共情報コモンズの概要ではわからない点や、もっと説明が必要と思う点があれば記載してください。

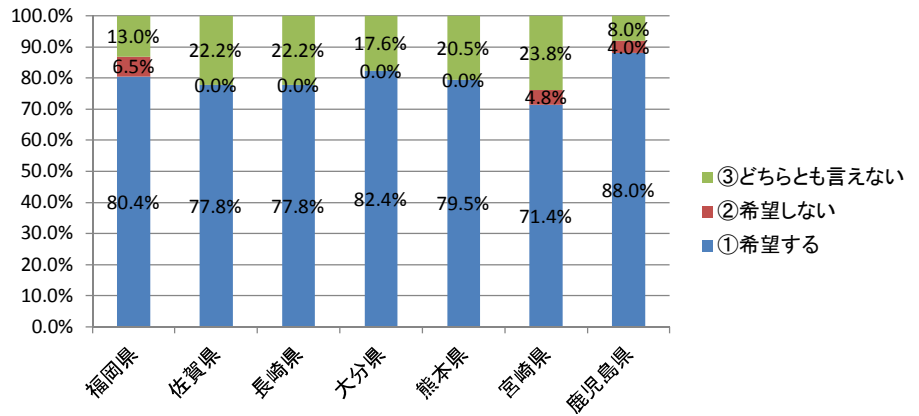
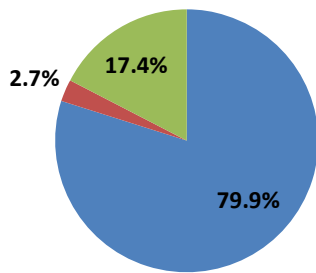
・兵庫県では、全市町村がコモンズとの接続を行っている。県がリーダーシップを取り、早急に全市町村がコモンズ接続するよう取り組んでほしい。NHKは、県内の全市町村が接続しないと対応しない方針である。  
 ・データの交換方式の統一の方法がよく分からない。  
 ・行政は何をするのか？テレビ・パソコン・携帯電話への情報提供の方法について、テレビであれば音声で行うのか字幕か？パソコン携帯電話においてもメールなのかエリアメールのようなものなのか？  
 ・官公庁から公共情報コモンズへのデータ送信は、有線、無線、或いは、その両方かをご教示願いたい。  
 ・当町にとってのメリット・デメリットが具体的にわからない

## 10 総務省が実施している通信機器等の貸出について

問10-1 総務省が災害時に実施している、衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線、移動電源車の貸出について、希望しますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①希望する	147	37	14	14	14	31	15	22
②希望しない	5	3	0	0	0	0	1	1
③どちらとも言えない	32	6	4	4	3	8	5	2
合計回答数	184	46	18	18	17	39	21	25

### 問10-1



・通信機器等の貸し出しについては、希望するが79.9%、希望しないまたはどちらとも言えないが20.1%となっている。  
 ・県別にみると、希望するとの回答で高いのは、鹿児島県(88%)、大分県(82.4%)、福岡県(80.4%)の順となっている。

### 問10-2 希望しない、又はどちらとも言えないと回答された理由を記載してください。

・総務省の出先機関が、本市の近くにあればよいが、そうでない場合、機器の借受に人員や時間が割かれるため、実働性が確保できない可能性がある。  
 ・費用面や貸付条件及び要件、現有機器等との関連などについて考慮する必要があると想定される。  
 ・大規模災害時(複数の市町村が甚大な被害に遭遇した時)に対応できるだけの通信機器を備えていると思えないため。  
 ・手続きの方法、申請してから手元に届くまでの時間、貸出期間がよく分からない。貸出品の操作方法も事前に訓練しておく必要があると思われる。

## 11 関係機関の所有する通信機器等の情報以外の情報交換、応援態勢等について

### 問11-1 関係機関の所有する通信機器等の情報以外の情報交換、応援体制が必要なことはありますか。具体的に記述してください。(例えば技術職員の派遣等)

・職員、機器等とも不足と思われるため、全面的に応援願いたい。  
 ・本市では国土交通省九州整備局との支援協定により災害時のリエゾン(現地職員)の派遣等の応援体制を整えている。  
 ・機器マニュアルを作成するのに機器の取扱いについてマスタする必要があるが、細かい点まで作成すると複雑になる。最低限の操作マニュアルを作成する。  
 ・機器が多すぎて、それぞれ操作方法が違うので、あれば便利なのだろうが2の足を踏んでしまう。同じ職員が同じ部署に居続けるわけでもないの、新しく導入することに躊躇します。  
 ・昨年、公衆通信網やその他の通信網が全て喪失した場合の情報伝達手段として、日本アマチュア無線連盟県支部と「災害時非常無線通信の協力に関する協定」を締結した。  
 ・関係機関の所有する通信機器等については、防災行政無線担当者会議で情報交換する機会があるが、具体的な内容まで踏み込んだ情報交換となっていないため、通信機器のデモンストレーションを使用した情報交換等の機会があればと考えている。

### 問11-2 情報交換の場としては防災行政無線担当者会議が考えられますが、それ以外に開催・参加している会議等がありますか。また、関係機関と共に情報共有システムを活用するといった手段等、有効と思われる方法があれば具体的に記述してください。

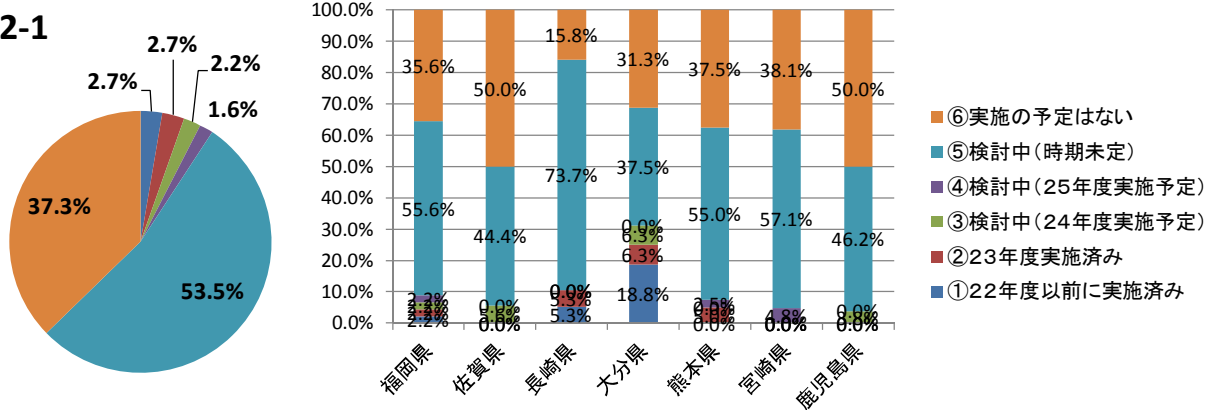
・県・市町相互応援協定に基づく会議  
 ・県により整備された、防災行政無線システムで情報の共有が行われている。  
 ・県地域防災計画再検討委員会による幹事会・委員会、GIS研修会等  
 ・市町村及び消防本部等国民保護・防災・消防担当課長会議  
 ・地方防災会議  
 ・水防連絡会、洪水予報連絡会

## 12 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問12-1 NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者とも連絡体制の構築が課題となっておりますが、事業者との連絡体制構築にむけ検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	5	1	0	1	3	0	0	0
②23年度実施済み	5	1	0	1	1	2	0	0
③検討中(24年度実施予定)	4	1	1	0	1	0	0	1
④検討中(25年度実施予定)	3	1	0	0	0	1	1	0
⑤検討中(時期未定)	99	25	8	14	6	22	12	12
⑥実施の予定はない	69	16	9	3	5	15	8	13
合計回答数	185	45	18	19	16	40	21	26

問12-1



・電気通信事業者との連絡体制構築に向けての取り組みについては、平成22年度以前に実施済みが2.7%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は6.5%となっており、53.5%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は37.8%になっている。

・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、大分県(31.3%)で、他県については1割に満たない結果となっている。

・連絡体制の構築は重要なことだが、津波対策対応、現在の防災ソフト事業について整備するところが多々あり、他の機関との連携も含め実施していきたい。

・必要性は感じるが、すでに様々な情報媒体等が存在する中で、さらに複雑化を招くことから、小規模自治体にとって実際の運用は困難である。

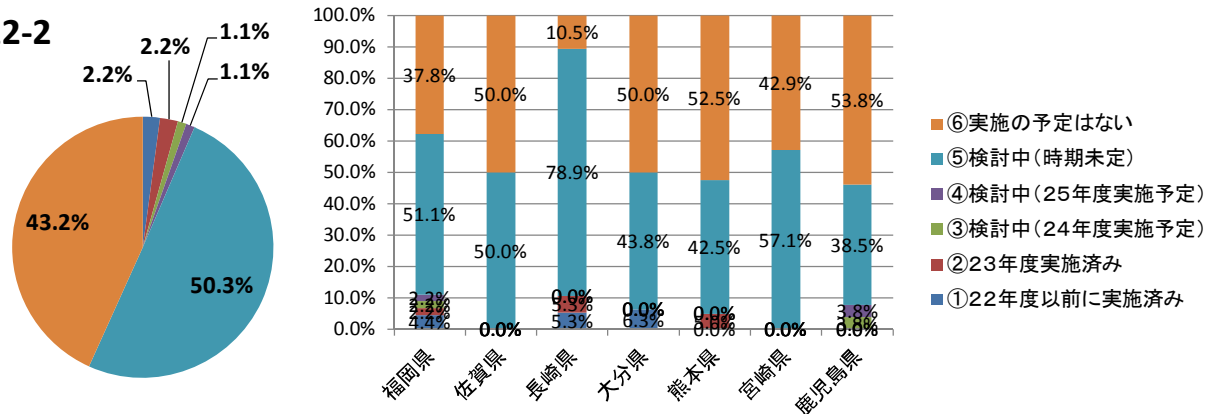
・市内及び近隣地域でNTT西日本以外の主要な電気通信事業者の事業所が無く、連携等行う上で、現時点では制限される事が多いため。

問12-2 NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加できるような環境整備を検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	4	2	0	1	1	0	0	0
②23年度実施済み	4	1	0	1	0	2	0	0
③検討中(24年度実施予定)	2	1	0	0	0	0	0	1
④検討中(25年度実施予定)	2	1	0	0	0	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	93	23	9	15	7	17	12	10
⑥実施の予定はない	80	17	9	2	8	21	9	14
合計回答数	185	45	18	19	16	40	21	26



## 問12-2



・NTT西日本以外の電気通信事業者との防災訓練については、平成22年度以前に実施済みが2.2%、東日本大震災以降実施または平成24年度～平成25年度実施予定している市町村は4.4%となっており、50.3%の市町村が検討中(時期未定)となっている。また、実施の予定がないと回答した市町村は43.2%になっている。

・県別にみると、既に実施済みあるいは実施予定で高いのは、福岡県(11.1%)、長崎県(10.5%)の順となっている。

・総合防災訓練において非常通信委員会や日赤無線奉仕団等の通信業者が参加

・昨年度からNTT西日本の市総合防災訓練への参加を行っており、今年度は、NTTドコモのエリアメールの防災訓練での利用を検討している。

## 13 意見・要望等

問13-1 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

・各種多様な通信手段を導入できるよう、起債だけでなく、補助金等のメニューを増やしてほしい。

・防災行政無線以外のメールやFAX等複数の伝達手段を活用した緊急情報伝達システム整備に伴う補助金の新設を要望する。

・東日本大震災においても、通信手段として携帯電話等が有効であったが、携帯電話不感地区が内在している。そのため、防災・減災の観点からも、ネットワークは国民共有の財産であることから、民間主導による携帯電話不感地区の整備を促進していただきたい。

・衛星携帯電話の導入も以前検討したが、導入に際しての補助制度は整備されているが、導入後のランニングコストに関して助成が無いことから、導入を断念しました。ぜひ、ランニングコストに関しての助成、或いは、自治体所有の衛星携帯電話(災害時使用する衛星携帯電話に限る)のランニングコストの免除等を検討していただきたい。

問13-2 今回の調査に関して、質問・意見がありましたら記載願います。

・今後の情報通信の整備等に活かしていきたいと考えますので、後日、このアンケート調査の集計内容を、各自治体に公表していただければと思います。

・法令整備や国からの通達が行われていない防災対策(特にハード整備関連)について、実施・未実施を問うアンケートの実施には疑問を感じる。

東日本大震災を教訓に、様々な防災対策の強化が期待される中で、何を優先して対応すべきか、国が積極的に法令を整備し、財政支援を行ってほしい。

・市民向けの情報発信ツールは、県の安全安心メールや、各電話会社のエリアメール等、当市でも運用していますが、実際の有事の際に、当市のような小規模自治体では対応職員の数に限りがあり、実際の運用がこれ以上は難しい状況です。県や各自治体を含めて、市民向け情報発信の方法を簡素化・一元化できるような体制づくりを望みます。



## 県へのアンケート調査結果

別紙1-2

### I 検討会において取り組むべきとされた事項

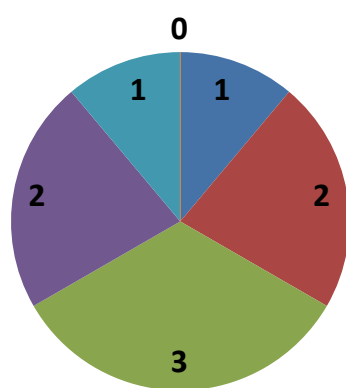
#### 1 地域防災計画の見直しについて

問1-1 地域防災計画見直しの項目で、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達などの情報伝達手段等に関する見直しを実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	0	0	0	1	0	0
②23年度実施済み	2	0	1	0	0	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	3	1	0	1	0	0	0	1
④検討中(25年度実施予定)	2	0	0	0	0	0	1	1
⑤検討中(時期未定)	1	0	0	0	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	9	1	1	1	1	1	1	3

#### 問1-1

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・地域防災計画の情報伝達手段の見直し(複数回答)については、平成22年度以前に実施済みが1県、東日本大震災以降見直しを実施済みあるいは24年度及び25年度実施予定を含め7県が見直すこととなっている。  
 ・具体的な情報伝達システムとして、緊急速報メールや衛星携帯電話等多種多様な通信手段による確実な情報収集や伝達ができる体制づくりに努めることとしている。  
 ・東日本大震災の甚大な被害状況を踏まえ、震災・津波被害、原子力災害等の防災策の強化を図る観点から、現在の鹿児島県地域防災計画の見直しを検討するため、国の防災基本計画見直しを待つことなく見直しに取り組むこととし、平成23年5月「県地域防災計画見直し検討委員会」、同年10月「県地域防災計画検討有識者会議」を設置した。  
 平成23年度の見直しとしては、衛星携帯電話等を整備するなど、多種多様な通信手段による確実な情報収集や伝達ができる体制づくりに努めることや長時間対応な非常用電源設備の整備に努めることを盛り込んでいる。

問1-2 地域防災計画見直しの項目で、県の情報収集窓口の集約化や自治体、消防、関係機関の収集情報の県組織内での共有体制に関する見直しを実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	0	0	0	0	1	0
②23年度実施済み	1	0	0	0	0	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	2	0	0	1	0	0	0	1
④検討中(25年度実施予定)	2	0	0	0	0	1	0	1
⑤検討中(時期未定)	2	1	0	0	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	1	0	1	0	0	0	0	0
合計回答数	9	1	1	1	1	1	1	3

## 問1-2

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・地域防災計画の見直しの項目で、県の情報収集窓口の集約化(複数回答)については、平成22年度以前に実施済みが1県、東日本大震災以降見直しを実施済みあるいは24年度及び25年度実施予定を含め5県が検討中となっている。

・災害時における情報収集や連絡体制は、本庁、出先、その他の防災機関を定めており、複数の市町村が被災した場合等大規模災害発生時においては、被災状況の情報収集や情報提供、市町村等との連絡調整などを的確におこなうため、防災対策監を設置した県もある。

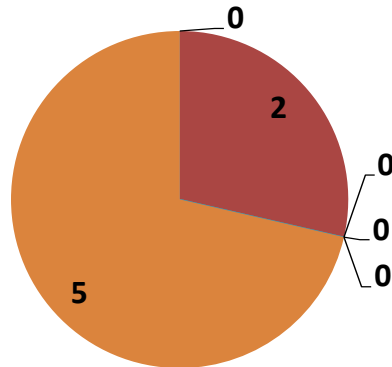
## 2 災害時における情報収集及び伝達手段の確保について

問2-1 市町村における情報通信手段(防災行政無線や多様な情報通信手段(衛星携帯電話、MCA無線、一斉同報メール、エリアメール、防災GIS等))の整備に対し、県として財政的支援の実施を検討していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
②23年度実施済み	2	0	0	0	1	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥実施の予定はない	5	1	1	1	0	1	1	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

## 問2

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・市町村における情報伝達の整備に対する財政支援については、東日本大震災以降の平成23年度実施済みが2県、実施の予定がないが5県となっている。

・実施するとした県では、防災行政無線の整備に補助率1/2以内で財政支援を県単独で実施している。一方実施の予定はないとした県では、平成23年度に導入された消防庁の緊急防災・減災事業債による財政支援を活用するよう市町村には助言。

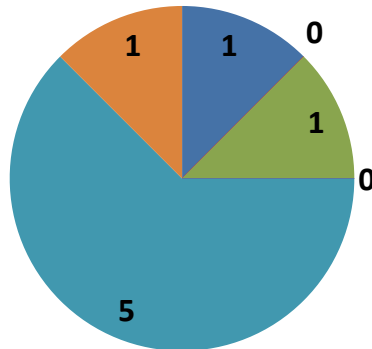
### 3 仮庁舎における通信手段の確保について

問3-1 検討会においては、全県と6割強の市町村が仮庁舎を設置した場合の通信手段が未確保であると判明しましたが、仮庁舎を設置した場合の通信手段の確保について対応策を実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	0	0	0	0	1	0
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	1	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	5	1	0	1	1	1	0	1
⑥実施の予定はない	1	0	1	0	0	0	0	0
合計回答数	8	1	1	1	1	1	2	1

#### 問3-1

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・仮庁舎における通信手段の確保については(複数回答)、平成22年度以前に実施済みが1県、平成24年度実施予定及び検討中(時期未定)が6県となっている。  
 ・実施済みとした県では、衛星携帯電話や衛星可搬局、移動MCAでの対応を考えている。

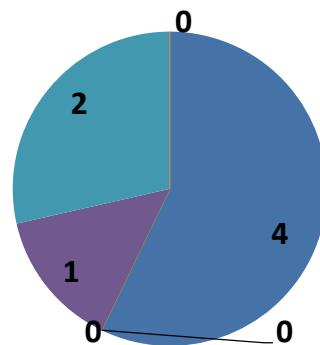
### 4 職員による訓練の実施と分かりやすい機器操作マニュアルの整備について

問4-1 市町村が行う訓練や操作マニュアルの作成等に対し、訓練ノウハウの伝授のための環境整備、システム整備や訓練の充実、合同訓練実施等の支援を実施していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	4	0	1	1	0	1	0	1
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	1	0
⑤検討中(時期未定)	2	1	0	0	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

#### 問4-1

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない

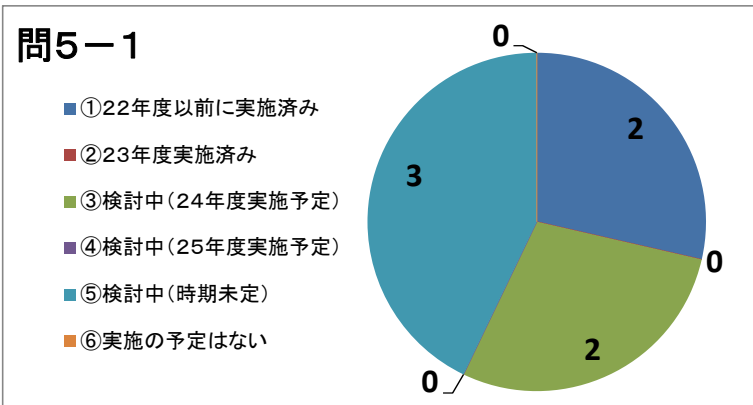


・市町村が行う訓練や機器操作マニュアルの作成等に対する支援については、平成22年度以前に実施済みが4県、平成25年度実施予定1県、検討中(時期未定)2県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、市町村が実施する訓練について、アドバイザーを派遣する支援を実施。また、県の総合防災訓練や孤立地域対策実動訓練を県内市町村を持ち回りで実施し、訓練ノウハウの普及を図っている。

## 5 非常用電源の浸水対策、長時間及び避難所への配備について

問5-1 東日本大震災では非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になりました。燃料の安定供給のため、関係者との連携について検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	2	0	0	0	0	0	1	1
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	2	0	1	0	0	1	0	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	3	1	0	1	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1



・非常電源の燃料の安定供給のための連携については、平成22年度以前に実施済みが2県、平成24年度実施予定2県、検討中(時期未定)3県となっている。

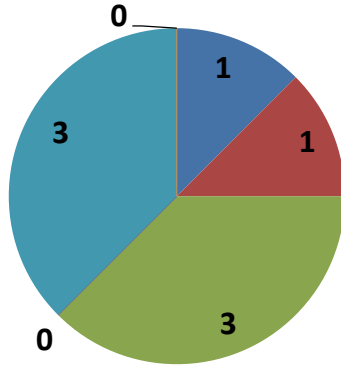
・実施済みとした県においては、「大規模災害時の支援活動等に関する協定」に基づき燃料の供給及び運搬を依頼する体制となっている。また平成24年度実施予定で検討中の県では、県庁舎設備長期整備計画の検討を開始し、その中で関係機関との連携についても検討予定となっている。

問5-2 東日本大震災では非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になりましたが、消防法上の資格により、燃料の制限、備蓄量が限られていることについて対応策を検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	0	0	0	0	1	0
②23年度実施済み	1	0	0	0	0	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	3	0	1	0	0	1	1	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	3	1	0	1	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	8	1	1	1	1	1	2	1

### 問5-2

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・非常電源の燃料の制限、備蓄量の制限への対応(複数回答)については、平成22年度以前に実施済みが1県、平成23年度実施済み1県、平成24年度実施予定3県、検討中(時期未定)3県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、燃料関係機関との連携体制をとることで、ある程度対応も可能であるとしている。平成24年度実施予定で検討している県においても、燃料関係機関との連携を深めることとしている。

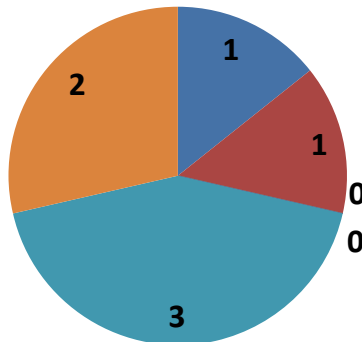
## 6 関係機関の所有する通信機器等の情報交換や協定による応援体制について

問6-1 訓練の充実強化、関係機関との協力・応援協定、保有する通信機器等の把握、及び応援のための通信機器整備等について、九州ブロック防災行政無線担当者会議を活用するなど、県及び市町村関係機関担当者による情報交換・情報共有の強化策について検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	0	0	0	0	1	0
②23年度実施済み	1	0	0	0	0	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	3	1	0	1	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	2	0	1	0	0	1	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

### 問6

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・県及び市町村関係機関担当者による情報交換・情報共有の強化策については、平成22年度以前に実施済みが1県、東日本大震災以降実施1県、検討中(時期未定)3県、実施の予定がない2県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、地区非常通信協議会や市町村防災行政無線運営協議会を活用して、情報交換や情報共有を行っている。

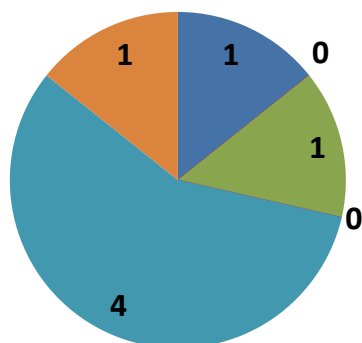
## 7 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問7-1 NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者とも連絡体制の構築が課題となっておりますが、事業者との連絡体制構築にむけ検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	1	0	0	0	0	0	0
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	1	0	0	0	0	1	0	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	4	0	1	1	1	0	0	1
⑥実施の予定はない	1	0	0	0	0	0	1	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

### 問7-1

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・電気通信事業者との連絡体制構築に向けての取り組みについては、平成22年度以前に実施済みが1県、平成24年度実施予定が1県、検討中(時期未定)が4県、実施の予定がない1県となっている。  
 ・平成24年度から防災会議にオブザーバーとして出席していると回答した県があった。また、ある県においては、非常災害時において、携帯電話、MCA等の貸し出しの要請を行う体制となっている。

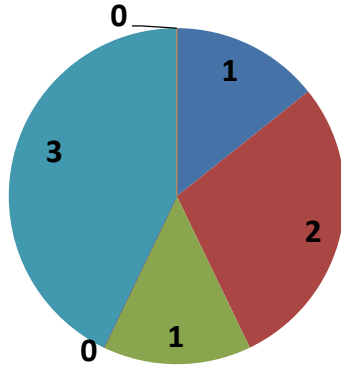
問7-2 NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加できるような環境整備を検討されましたか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	1	0	0	0	0	0
②23年度実施済み	2	1	0	0	0	1	0	0
③検討中(24年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	1	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	3	0	0	1	1	0	0	1
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1



### 問7-2

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・NTT西日本以外の電気通信事業者との防災訓練については、平成22年度以前に実施済みが1県、平成23年度実施済みが2県、平成24年度実施予定が1県、検討中(時期未定)が3県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、県総合防災訓練に参加し通信回線の復旧訓練を実施している。

## II その他(上記 I に関連する事項等)

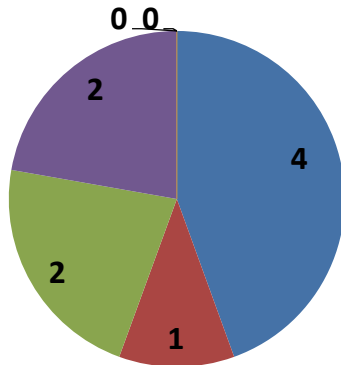
### 8 災害時における情報収集及び伝達手段の確保に関連する事項について

問8-1 災害時における情報収集及び伝達手段として、防災行政無線の整備を促進していますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	4	1	1	1	0	0	1	0
②23年度実施済み	1	0	0	0	0	0	0	1
③検討中(24年度実施予定)	2	0	0	0	0	1	0	1
④検討中(25年度実施予定)	2	0	0	0	1	0	0	1
⑤検討中(時期未定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	9	1	1	1	1	1	1	3

### 問8-1

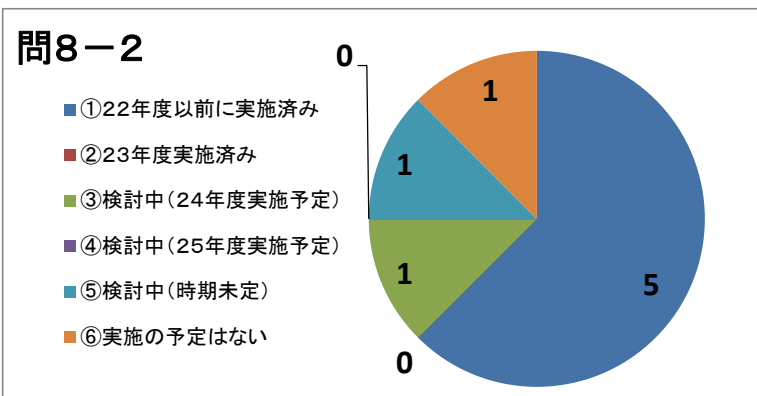
- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・防災行政無線の整備(複数回答)については、平成22年度以前に実施済みが4県、平成23年度実施済みが1県、平成24年度実施予定2県、平成25年度実施予定2県となっている。  
 ・被害の拡大を防ぎ、被災者の救援に全力を挙げて対応するため、県、市町村及び防災関係機関は、災害に強い複数の回線の確保や長時間の停電に対応可能な非常用発電機の整備、通信機器等の保管設置場所の嵩上げや複数化など通信・広報体制(機器等)の整備を推進することとしており、防災行政無線も災害時にかかせない通信手段と認識し、整備している。当県の防災行政無線は、設置後20年経過し、老朽化が著しいことからH24～H25年で更新することとしている。

問8-2 防災行政無線の親機(送受信装置)及び中継局が地震により作動しないことが想定されますが、親機及び中継局の耐震対策を実施していますか。

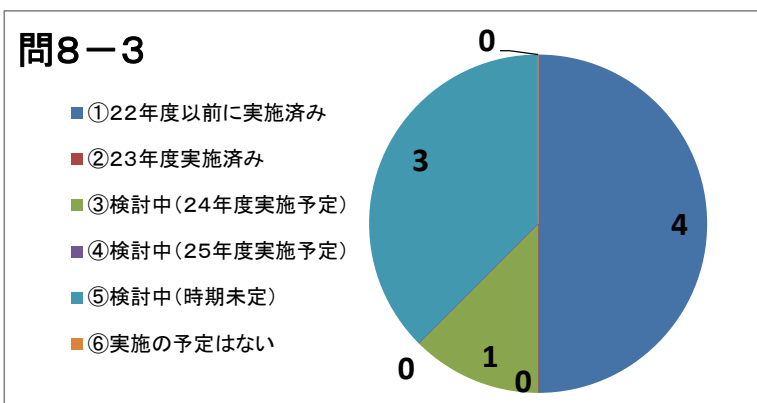
回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	5	1	1	0	0	1	1	1
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	1	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	1	0	0	1	0	0	0	0
⑥実施の予定はない	1	0	0	0	1	0	0	0
合計回答数	8	1	1	1	1	1	2	1



・防災行政無線の親局中継局の耐震対策(複数回答)については、平成22年度以前に実施済みが5県、平成24年度実施予定が1県、検討中(時期未定)が1県、実施の予定はないが1県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、無線設備を留め具等で固定し耐震対策を講じている。また実施の予定がないとした県についても、過去に建築基準をクリアしているとのこと。

問8-3 災害時における多様な情報通信手段として、①衛星携帯電話を導入されていますか。

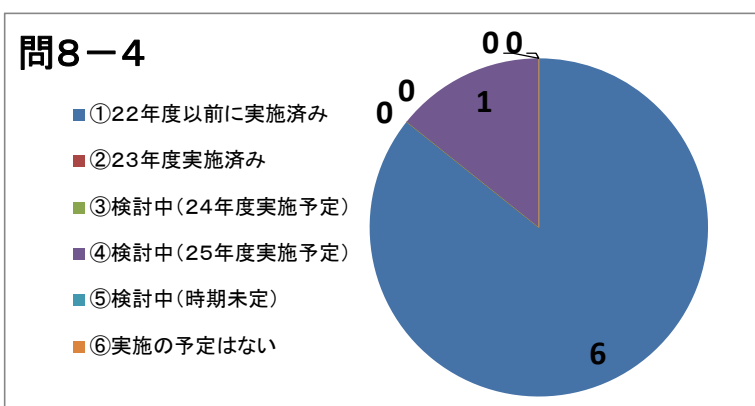
回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	4	0	1	0	0	1	1	1
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	0	1
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	3	1	0	1	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	8	1	1	1	1	1	1	2



・衛星携帯電話の導入(複数回答)については、平成22年度以前に実施済みが4県、平成24年度実施予定が1県、検討中(時期未定)が3県となっている。  
 ・検討中(時期未定)とした県においても、災害発生時に通信事業者から借り受けるよう協定を結んで携帯衛星電話を活用できる体制はできているとのこと。

**問8-4 災害時における多様な情報通信手段として、②有線系(光ケーブル等)を導入・活用されていますか。**

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	6	1	1	1	0	1	1	1
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	1	0	0	0	1	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1



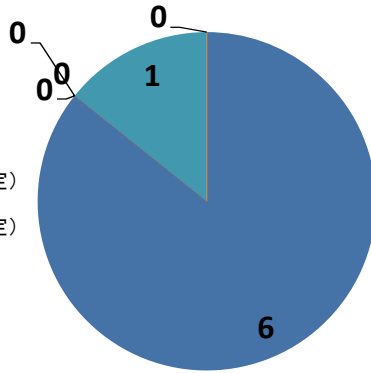
・有線系(光ケーブル等)の導入については、平成22年度以前に実施済みが6県、平成25年度実施予定が1県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、地上回線として県出先と市町、消防、防災関係機関を有線(光ケーブル等)で接続している。

**問8-5 災害時における多様な情報通信手段として、③一斉同報メールを導入されていますか。**

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	6	1	1	0	1	1	1	1
②23年度実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	1	0	0	1	0	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

### 問8-5

- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



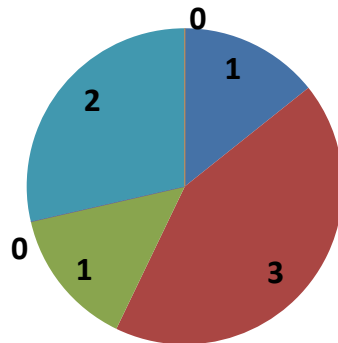
・一斉同報メールの導入については、平成22年度以前に実施済みが6県、検討中(時期未定)が1県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、市町村が行う住民への伝達手段の補完及び代理伝達する手段として導入している。

### 問8-6 災害時における多様な情報通信手段として、④エリアメール(緊急速報メール)を導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	1	0	0	0	0	0
②23年度実施済み	3	0	0	0	0	1	1	1
③検討中(24年度実施予定)	1	1	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤検討中(時期未定)	2	0	0	1	1	0	0	0
⑥実施の予定はない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

### 問8-6

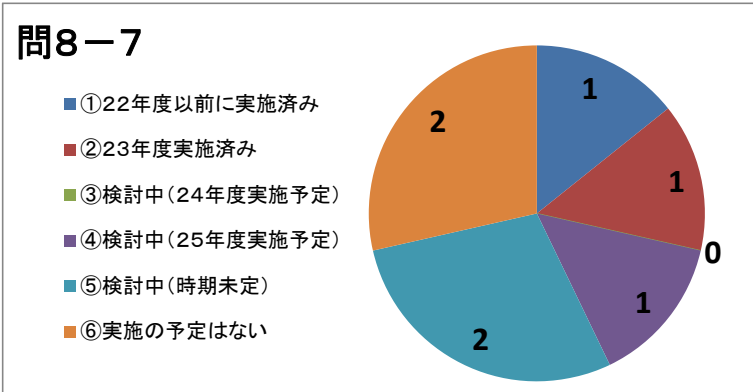
- ①22年度以前に実施済み
- ②23年度実施済み
- ③検討中(24年度実施予定)
- ④検討中(25年度実施予定)
- ⑤検討中(時期未定)
- ⑥実施の予定はない



・エリアメール(緊急速報メール)の導入については、平成22年度以前に実施済みが1県、平成23年度実施済みが3県、平成24年度実施予定が1県、検討中(時期未定)が2県となっている。  
 ・エリアメールについては、東日本大震災以降自治体では初期費用と月額料金が無料となったことで、導入が進んでおり、また市町村の情報伝達手段が災害等で使えなくなった場合の代替として県も導入している。  
 ・現在、緊急速報メール(エリアメール)の入力は、各携帯電話会社毎にしなければならないが、同時に送信できるシステムがあれば、災害時に迅速に対応でき有効と思われる。

問8-7 防災GISの概要を添付しましたが、災害時における多様な情報通信手段として、⑤防災GIS又は類似のシステムを導入されていますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①22年度以前に実施済み	1	0	0	1	0	0	0	0
②23年度実施済み	1	0	0	0	1	0	0	0
③検討中(24年度実施予定)	0	0	0	0	0	0	0	0
④検討中(25年度実施予定)	1	0	0	0	0	0	1	0
⑤検討中(時期未定)	2	1	1	0	0	0	0	0
⑥実施の予定はない	2	0	0	0	0	1	0	1
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1

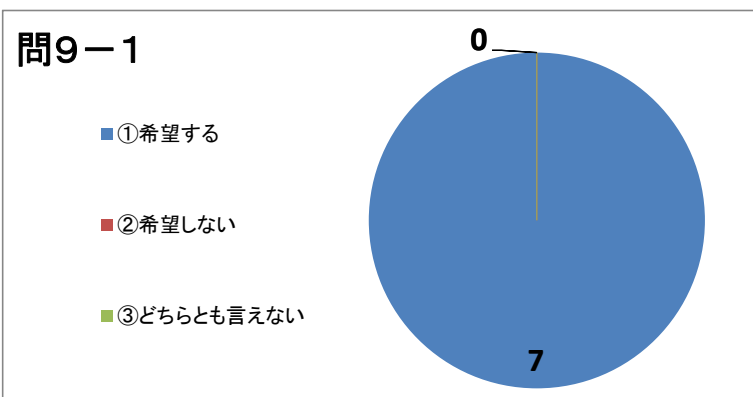


・防災GIS又は類似のシステムの導入については、平成22年度以前に実施済みが1県、平成23年度実施済み1県、平成25年度実施予定が1県、検討中(時期未定)が2県となっている。  
 ・実施済みとした県においては、避難所や土砂災害危険箇所等災害(被害)情報のほか県民が簡単に作ることができる防災簡易マップ機能など減災に役立つ情報・機能を電子地図で提供するとしている。

## 9 総務省が実施している通信機器等の貸出について

問9-1 総務省が災害時に実施している、衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線、移動電源車の貸出について、希望しますか。

回答項目	全県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
①希望する	7	1	1	1	1	1	1	1
②希望しない	0	0	0	0	0	0	0	0
③どちらとも言えない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計回答数	7	1	1	1	1	1	1	1



・通信機器等の貸し出しについては、希望するとした県は九州7県全てとなっている。

問9-2 希望しない、又はどちらとも言えないと回答された理由を記載してください。

・特になし。

## 10 関係機関の所有する通信機器等の情報以外の情報交換、応援態勢等について

問10-1 関係機関の所有する通信機器等の情報以外の情報交換、応援体制が必要なことはありますか。具体的に記述してください。(例えば技術職員の派遣等)

・県が所有する資機材では、災害現場からの映像伝送能力が弱く、通信事業者や通信機メーカーとの連携が必要。  
・関係機関の窓口の明確化

問10-2 情報交換の場としては防災行政無線担当者会議が考えられますが、それ以外に開催・参加している会議等がありますか。また、関係機関と共に情報共有システムを活用するといった手段等、有効と思われる方法があれば具体的に記述してください。

・西日本ブロック防災行政無線担当者会議、都道府県衛星通信担当者連絡会議、都道府県防災通信実務研修会等に参加している。  
・防災行政無線運営協議会で防災情報処理システム操作研修会や無線従事者講習会等を実施しています。  
・GISを活用した災害情報の共有には全国的に統一したソフトウェアを使用する事が重要と考えています。総務省の強力なリーダーシップを期待します。

## 11 意見・要望等

問11-1 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡大、又は新規要望がありましたら記載願います。

・緊急防災・減災事業債と同等の助成措置を今後も存続されるよう希望します。  
・県の防災行政無線の整備に対する財政支援の拡大。  
・緊急防災・減災事業に都道府県防災行政無線整備が対象事業となっていない。再整備の早期実現のためにも対象事業の拡大を要望します。  
また、防災対策関係設備の整備には計画から完成まで数年を要するため、財政支援策については支援の対象期間が長期(数年)となるよう要望します。  
・南海、東南海地震が懸念される中、特に沿岸部の市町村に対して、さらなる財政支援措置(同報系)を要望する。

問11-2 今回の調査に関して、質問・意見がありましたら記載願います。

・特になし。